

拠点施設・財源にかかる アンケート及び意見の取りまとめ

【第5回資料】自治協議会の実情について(アンケート)

H30.7月にアンケートにて、拠点施設、「人・財源」のうち「財源」について伺いました。項目として、特筆できる事項と課題となっている事項を伺っており、その回答内容についてまとめました。(25/25自治協議会)

○拠点施設について

区分	課題となっている事項
維持管理	・既存の建物を再利用しているため、老朽化で修繕費がかかる。【同7件】
	・利用が多く使用料が無料であることから、施設管理維持費、特に電気料の負担が大きい。【同3件】
	・利用が多くなるほど、施設施設の維持管理に手数と費用は増える。【同2件】
	・現利用団体が継続して利用しやすく、新たな利用者が使いやすい施設とするためには近い将来建物の内外の補修が必要となる。 内側・・・空調設備 8室(12台)のうち4室(6台) 木製建具の改善(防音効率の改善) 外側・・・外壁塗装 電灯は、年次的にLED化している。今年で2年目。あと1年。
	・拠点施設の器具備品に関しても、利用が多くなれば維持管理に手数がかかる。
	・光熱費を含め、維持管理費の経費が増大し、支出全体の1/4を占めている。
	・維持管理経費がかかるので予算対応が大変であるのに施設の設備上で利用の制限がある。
	・電灯設備のLED化により電気料金の軽減も図らなければならない。外部の農産物直売所も外気温に左右されない設備へと検討しなければならない。
	・当会は、神楽の郷交流センターと集落の駅神楽の2つの拠点施設を運営管理しているが、集落の駅は市交付金対象面積に加えてもらえず、光熱水費の確保に苦慮している。
	・施設においては、各自治協で規模構造床面積、利用頻度等がそれぞれ異なっており、経常経費もそれに比例していると思われるため、その状況に応じた交付金配分が必要。

○「人・財源」のうち「財源」について

区分	課題となっている事項
会費	・法人ではない自治振興会はビジネスを行い収益を上げる団体ではない。地区住民の会費をもって管理運営を行っていかざるを得ない。高齢化と同時に自治会等の個人負担も多々あることから、会費負担にも限度がある。 ・振興会員の負担金が高額であるので、人口減(戸数減)、年金高齢者の負担割合を考慮すると近い将来の振興会財源確保が問題。
交付金・補助金	・地域活性化のために活動すればするほど、財源が不足する。国・県の補助金を積極的に活用して補填しているが、追いつかない。交付金は金太郎飴のような一律交付ではなく、積極的に活動する協議会には手厚い交付が必要と思う。 ・交付金や補助金がいつまで続くか、自主財源をいかに確保するかが今後の課題である。
その他	・課題事業に集中した配分が必要である。 ・業務量に見合う、役員報酬と人件費の確保が課題である。

○H30.11月にアンケートにて、拠点施設に係る維持管理費について伺いました。(25/25自治協)
項目として、節約や環境改善に取り組んでいる事項、市に期待すること、グラフ化した1)～3)についての回答をまとめたもの。

区分	市に期待すること
施設整備 維持管理	・施設が老朽化してきており、屋根や外壁の修繕、施設内の照明や空調設備の更新をしていかなければならない。費用が相当かかるため、自己負担の少ない補助金を要望する。【同5件】
	・拠点施設と離れた場所にある活動センター等2施設あるところは、現状の活動を確保していただき交付金1号(維持管理費)の対象にして欲しい。【同2件】
	・会員世帯の減少により会費も減少傾向にあるが、維持管理経費は値上がり傾向にあるので算定額の見直しも考えていただきたい。
	・各自治協の拠点施設の形態はさまざまであるにもかかわらず単純に面積での補助金基礎計算は不公平である。現状の施設が手ぜまであり、事業の推進に支障をきたしている。活動施設を新たに設けた場合の助成制度を検討してほしい。
	・交流センターは開放的で、地域住民にも非常に好評価な施設の造りではあるが、冷暖房が非常に効きにくく、効率が悪い。建物の形状等も加味し通り一遍の積算ではない維持管理経費の交付を検討願いたい。
	・施設維持管理費の自主財源負担比率は44%。他地域の事は分からないが、負担は大きい。 ・地域づくりセンター全室をLED照明に交換すれば維持管理費の削減ができるが、交換費用が掛り過ぎるために手つかずの状態。自己負担の少ない補助金制度があれば教えてほしい。
	・駐車場等の拠点施設利用に必要な外構についても施設整備交付金の対象となるよう望む。 ・施設においては、各自治協で規模構造床面積、利用頻度等がそれぞれ異なっており、経常経費もそれに比例していると思われるため、その状況に応じた交付金配分が必要。 ・災害に対する建物強化(例:暴風用雨戸等)対策の検討を願う。
人件費	・推進員の事務も多様化している中、市と自治振興会の連携も増加しており、1人では対応が困難なこともあるので現在2人体制で行っている。そのことも踏まえ、 人件費に係る維持管理経費の算定についてもお願いしたい。 ・会館利用者が増加している。推進員の勤務時間は、ほぼ半日。事務員も1日5時間。二人の重なりが少ないが、利用者の対応が一人では大変である。拠点施設の維持管理(清掃や植木剪定、草刈や除草など)にも一人勤務だと来客対応が大変である。今は、 推進員の無償勤務で対応しているが、複数勤務できるように基礎額を80万円増額していただきたい。
その他	・今後も補助金の継続と情報を知らせて欲しい。申請を利用しやすく書類の簡素化。
H30.5開催時の自治協議会代表者会で意見(交付金等の意見を抜粋)	
区分	市に期待すること
その他	<p>・25校区の自治協議会ともに煩雑な事務処理が必要であるということに悩んでいるということです。滋賀県の長浜に黒壁という名所があって、ガラス工房など中心になって通りにいろんな店がそろい発展した所です。 一番初めは、黒壁と呼ばれて地域に親しまれていた銀行の営業店が廃止になるということで、地域でなんとかできないかとあって、保存に取り組んだのが発端でした。その際、長浜市は金を出しても口は出さないという方針で補助金を出したということです。 そうすると地域は真剣に取り組んで非常に良い成果を出したということです。人が集まる、観光客が集まる場所は、どういふところかと、世界の情報も集め調べられたところ、女の人が集まる場所は、子供も男も集まるということだとして、皆が、家族こぞって集まると判断し、ガラス工房を作ったといわれています。それまでは1000人あまりの観光客だったのが倍々に増えてきたそうです。 今回、災害が生じ、その際の事象が発覚したので、市として慎重になっていることは理解するものの、それで職員も委縮し、地域も委縮するようになってはいけないので、市としてはもっと思い切った考え方をすることも必要であると思う。地域に任せた補助金は自由に使えただけではいけないが、相談があるときはしっかり相談し、指導するそういう関係が大事であると思う。</p> <p>・「市からは皆さんどうですか?」という問いかけをされるが、市は地域の取り組みをどう評価しているのか。契約や申請書、実績報告書の提出を求め、その資料を見てどのように総括をされているのか。ということをお尋ねしたい。皆さんのご意見をお聞きしますばかりではなく、市からこうしてほしい等ははっきりしてもらわなければ、市は何をしているんだということになる。 まちづくり条例に基づいてやってもらっているといいながら、正しい方向にいつているかも間違った方向にいつているかも市がはっきりいわないといけないと思う。活動補助金のために報告書、計画書の変更など煩雑なことの改善等を要望してきたけれど、こうしますという答えを一回も聞いたことがない。苦情のようなことを申し上げたが、市からはこういう風にしたら良いという提案の仕方をしてもらったらいと考える。</p>